



◆ 地球温暖化の視点から重要性を増す「(一財) 気象業務支援センター」の役割

《地球環境・気候研究の推進》

世界的に気候変動（地球温暖化）に関する国際的枠組みにより具体的な対策が進む中、国内でも本年6月に「気候変動適応法」が成立し、国に加えて地方自治体での適応計画の作成等、地球温暖化による被害軽減に向けて、その一步を踏み出しました。

先月7月の“話題”では、昨年度から当センターが気象研究所等と連携協力して取り組んでいる「地球環境・気候研究推進業務」の1年を振り返りましたが、この新たな研究推進業務は、適応法等による地球温暖化対策に対して、その基盤となる気候変動予測についての科学的データを提供するものです。国内外の様々な分野で基盤データとして利活用が進むことを期待しています。

《地球温暖化の視点から》

このような地球温暖化にかかわる研究面からの直接的な取り組みとともに、当センターでは、平成6年3月の設立以来、気象庁の保有する様々な気象情報を民間事業者等へ配信する業務（「情報提供業務」）を中核として、気象予報士試験、測器検定、調査研究や国際協力など、気象業務を支援するための広範な業務を行ってきています。これら従前からの業務も、国内外で進む地球温暖化対策などと直接・間接的な結びつきが強くなってきており、多くの業務が、単に気象業務の支援という面からではなく、地球温暖化といった視点からも捉え直し、整理できる時代となってきました。

《地球温暖化と配信サービス》

気象情報の配信サービスの利用者が、近年急激に増加し、その多くが予報業務許可事業者以外の様々な産業分野や学術研究機関等に広がってきていることを報告（例えば、本年6月の“話題”）していますが、利用者の中には、地球温暖化対策と密接なかかわりが伺えるものが多くあります。例えば、

- ✓ 太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーにかかわる電力・エネルギー関連事業
- ✓ 所謂、「スマートシティ」や「スマートハウス」などエネルギーの効率的利用のための関連事業
- ✓ 二酸化炭素排出削減とのかかわりで重要性が増している船舶のウェザールーティングにかかわる海事関係事業

などがあります。このような環境・エネルギー関連の事業では、国が民間と連携して多くのプロジェクトを推進してきており、それらの実証実験などで配信サービスから提供した気象情報の利活用が伺えるものもあります。何れにしても、一般家庭から様々な産業や行政分野において温暖化対策が進む中、これら対策の一環として気象情報が様々な形で利活用と普及が進むことが期待されます。

一方、国・地方自治体に加えて民間部門でも様々な防災や安全・安心にかかわる取り組みが進められており、配信サービスの利用者も急激に増えてきています。地球温暖化にともなう大雨や熱波等の異常気象の頻発が益々懸念され、社会的な関心も高くなってきており、そうした社会的な要請の面からもセンターの配信サービスの役割が、必要不可欠な社会基盤として益々重要になってきていると言えます。

《熱中症対策と気候変動にかかわる普及啓発》

この夏には全国的に高温が持続し、41.1℃の国内の最高気温を記録し、熱中症等により多くの被害が発生し、災害として捉えるべき時代となりました。当センターでは、調査業務として熱中症対策のための全国の主要地点における気象等の観測とともに夏季イベントにおける熱中症対策にかかわる基礎調査などを行っており、これらの成果が広く活用され被害の軽減に結び付くことを期待しています。

テレビ等では、気象予報士等が天気予報のなかで、地球温暖化や異常気象について分かりやすく解説することも多くなってきています。気象予報士試験では、予報業務に必要な知識として「気候の変動」等も対象としています。気象予報士には、地球温暖化等の基礎知識も求められており、テレビ等での解説で活躍され、貢献頂けることを期待しています。また、地球温暖化等の周知啓発活動の一環として、当センターでは、毎年、気象庁・（一財）日本気象協会と気候講演会を共催してきており、本年1月には「高校生と考える、地球温暖化とわたしたちの未来」をテーマとして開催しています（本年2月の“話題”）。

《地球温暖化と国際協力》

気候変動問題への対応では国際協力は必要不可欠であり、最初に触れた研究推進業務では、当南アジア諸国等の研究者を招聘した共同研究や学術分野での国際交流を推進しています。さらに、世界的な地球温暖化や異常気象への対応という視点からも、発展途上国の気象機関自体への技術支援が益々重要になってきており、当センターでは、インドネシア、フィリピン、モザンビーク、ベトナム等の多くの国に対して、国際協力機構（JICA）や気象庁と連携協力しつつ、一翼を担い推進してきています（例えば、昨年3～6月の“話題”）。

以上、地球温暖化の視点から当センターの業務を見てきましたが、今後とも益々そうした点からも社会的要請が高まるものと認識し業務を推進することとしており、引き続きご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

（理事長 羽鳥光彦）

